



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス
コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 財務・経理・IR担当 (氏名)佐藤 修 (TEL) 03(4512)1030
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	49,907	12.0	5,380	168.3	4,861	84.3	3,348	83.6
2023年2月期第1四半期	44,551	△3.2	2,005	74.8	2,638	33.4	1,823	△11.5

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 2,706百万円(△48.6%) 2023年2月期第1四半期 5,267百万円(46.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第1四半期	24	67	24	64
2023年2月期第1四半期	13	44	13	42

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)
2024年2月期第1四半期 6,545百万円(94.5%) 2023年2月期第1四半期 3,365百万円(37.5%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	164,387	80,887	46.1
2023年2月期	159,198	85,073	47.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 75,742百万円 2023年2月期 74,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	—	—	12.00	—	12.00
2024年2月期	—	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	16.00	—	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	90,000	9.5	4,000	—	3,400	419.4	2,400	403.9	17	68
通期	188,800	7.2	10,000	91.8	9,000	69.2	5,000	63.3	36	84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 2024年2月期第2四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しています。
(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)
2024年2月通期(予想) 15,100百万円(45.6%) 2023年2月通期 10,373百万円(165.0%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期1Q	157,921,669株	2023年2月期	157,921,669株
2024年2月期1Q	22,204,604株	2023年2月期	22,204,488株
2024年2月期1Q	135,717,142株	2023年2月期1Q	135,633,824株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マスク着用ルールの緩和や新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復も景況感改善を後押しした事などから、緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界的な資源価格の上昇や為替変動による物価上昇などにより、消費者の生活防衛意識が高まることが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中核事業会社である株式会社オンワード樫山がOMO(Online Merges with Offline)型店舗で展開しているサービス「クリック&トライ」の認知度が向上したことや、SNSを活用したマーケティング施策の精度が上がったことなどから、リアル店舗およびオンラインストアへの来客数が着実に増加し、売上高が大きく伸長しました。また、2019年度から取り組んできたグローバル事業構造改革の成果が顕著に現れ、また、商品サプライチェーンの効率化を進めた結果、売上総利益率が向上しました。一方で、ブランド複合店舗の展開による販売効率の改善などにより、販管費率は大幅に低下しました。

また、新たな顧客層の開拓を目指し、ファッションカンパニーである株式会社ウィゴーとの資本業務提携をスタートしました。

以上の結果、連結売上高は499億7百万円(前年同期比12.0%増)、連結営業利益は53億80百万円(前年同期比168.3%増)、連結経常利益は48億61百万円(前年同期比84.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億48百万円(前年同期比83.6%増)となりました。

なお、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を重要な経営指標としています。

当第1四半期連結累計期間のEBITDAは65億45百万円(前年同期比94.5%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔アパレル関連事業〕

国内事業は、顧客本位の商品開発と販売サービスに注力した結果、株式会社オンワード樫山の主力ブランド『23区』『五大陸』等が好調を維持しました。また、D2Cブランド『UNFILO(アンフィーロ)』から単独ブランド化した『steppi(ステッピ)』の売上が好調に推移しました。『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルでは、高単価商品が好調であったとともに、店舗リニューアル等により売上が大幅に増加しました。

海外事業は、ヨーロッパ、アメリカ、アジアそれぞれにおいて増収を達成するとともに、大連工場の稼働率の上昇が寄与し、損益が改善しました。

以上の結果、アパレル関連事業は増収増益となりました。

〔ライフスタイル関連事業〕

ウェルネス事業を展開するチャコット株式会社は、主力のバレエ用品および『チャコット・コスメティクス』の売上が好調に推移しました。ペット・ホームライフ事業を展開する株式会社クリエティブヨーコは、新規出店施策が奏功したことに加え、ペット事業における新商品等の開発が売上の拡大に寄与しました。ギフトカタログ事業を展開する株式会社大和も継続して好調に推移しました。

以上の結果、ライフスタイル関連事業は増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ51億88百万円増加し、1,643億87百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が18億43百万円、商品及び製品が18億37百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ93億74百万円増加し、835億円となりました。これは主に、短期借入金が90億40百万円、電子記録債務が14億10百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億86百万円減少し、808億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益33億48百万円、剰余金の配当16億28百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億87百万円、為替換算調整勘定の減少4億21百万円、非支配株主持分の減少51億81百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は46.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の連結業績予想は、当第1四半期の業績を踏まえ2023年4月6日に公表しました業績予想値を変更しています。詳細については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,805	13,580
受取手形、売掛金及び契約資産	13,981	15,825
商品及び製品	27,297	29,135
仕掛品	486	332
原材料及び貯蔵品	2,935	3,015
その他	4,185	4,713
貸倒引当金	△437	△425
流動資産合計	62,255	66,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,498	19,448
土地	23,328	23,341
その他（純額）	10,303	10,407
有形固定資産合計	53,130	53,196
無形固定資産		
のれん	4,025	3,833
その他	5,081	5,177
無形固定資産合計	9,106	9,011
投資その他の資産		
投資有価証券	16,433	17,520
退職給付に係る資産	5,441	5,465
繰延税金資産	3,454	3,437
その他	9,708	9,873
貸倒引当金	△331	△296
投資その他の資産合計	34,706	36,000
固定資産合計	96,943	98,208
資産合計	159,198	164,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,154	7,459
電子記録債務	13,236	14,647
短期借入金	18,600	27,640
未払法人税等	1,129	936
賞与引当金	914	1,413
役員賞与引当金	179	70
その他	10,909	11,450
流動負債合計	53,124	63,617
固定負債		
長期借入金	8,657	7,755
退職給付に係る負債	2,886	2,856
役員退職慰労引当金	262	266
資産除去債務	2,563	2,593
その他	6,630	6,410
固定負債合計	21,000	19,882
負債合計	74,125	83,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,347	50,347
利益剰余金	16,042	17,762
自己株式	△20,748	△20,748
株主資本合計	75,721	77,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	2,332
繰延ヘッジ損益	30	39
土地再評価差額金	△5,698	△5,698
為替換算調整勘定	1,441	1,020
退職給付に係る調整累計額	631	607
その他の包括利益累計額合計	△973	△1,698
新株予約権	82	82
非支配株主持分	10,243	5,061
純資産合計	85,073	80,887
負債純資産合計	159,198	164,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	44,551	49,907
売上原価	19,833	20,928
売上総利益	24,718	28,979
販売費及び一般管理費	22,712	23,599
営業利益	2,005	5,380
営業外収益		
受取利息	6	31
受取配当金	0	4
為替差益	860	-
助成金収入	84	-
貸倒引当金戻入額	-	35
その他	95	49
営業外収益合計	1,046	120
営業外費用		
支払利息	52	175
持分法による投資損失	15	1
為替差損	-	351
その他	346	109
営業外費用合計	414	639
経常利益	2,638	4,861
特別利益		
関係会社株式売却益	1,317	-
その他	25	-
特別利益合計	1,343	-
特別損失		
減損損失	458	152
その他	1	-
特別損失合計	459	152
税金等調整前四半期純利益	3,521	4,709
法人税等合計	2,016	1,278
四半期純利益	1,505	3,430
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△317	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,823	3,348

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,505	3,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,300	△287
繰延ヘッジ損益	16	8
為替換算調整勘定	2,456	△421
退職給付に係る調整額	△11	△23
その他の包括利益合計	3,762	△724
四半期包括利益	5,267	2,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,099	2,623
非支配株主に係る四半期包括利益	168	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,519	2,741	34,261	10,290	44,551	—	44,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	439	656	478	1,134	△1,134	—
計	31,736	3,181	34,917	10,768	45,685	△1,134	44,551
セグメント利益又は損失 (△)	1,912	△560	1,351	833	2,185	△179	2,005

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179百万円には、のれんの償却額△193百万円およびセグメント間取引消去926百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△912百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,484	3,240	38,725	11,182	49,907	—	49,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	561	815	458	1,274	△1,274	—
計	35,738	3,801	39,540	11,641	51,181	△1,274	49,907
セグメント利益又は損失 (△)	4,389	△300	4,089	1,609	5,698	△318	5,380

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△318百万円には、のれんの償却額△198百万円およびセグメント間取引消去892百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。